

2022年2月15日

通貨ニュース

インド:2月金融政策会合～物価上昇率は中央銀行の目標上限を上振れ

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は8～10日、金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポートを6人の委員会メンバーの全会一致の賛成のもとで据え置き、4.00%とすることを決定した(図表1)。また、リバースレポレートも3.35%の現状維持となった。政策金利はRBIが昨年累計1.15%ポイントの利下げを実施して以降、10回連続で過去最低水準を推移している。

声明文では世界経済はオミクロン株の急拡大やそれに伴う行動制限の再強化が足枷となっている点を指摘。景気は段階的に回復している一方で、供給制約によるインフレの高進も根強いことにも言及した。国内経済に関しては、オミクロン株拡大もあって持ち直しのペースが弱まっていると総括された。ダス RBI 総裁は会見にて、個人消費は依然としてパンデミック前の水準に戻っていない点を強調した他、商品価格の高騰や世界的な供給制約の影響はインド経済にも波及しており、下方向へのリスク要因は少なくないとした。このため、緩和的な金融政策を継続することは持続的かつ広範な回復のためには正当化されるとした。なお、21年度の成長率予想は、前年比+9.2%としており、22年度は同+7.8%を見込んでいる。

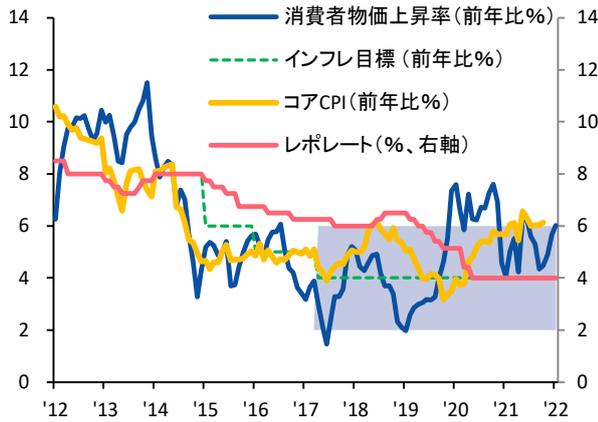
また、RBIは、21年度の物価見通しを前年比+5.3%として、今年の4～6月期をピークに徐々に弱まっているとの見方を示し、22年度は+4.5%と予想した。ただし、会合後に発表された1月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.01%とRBIの目標レンジである+2.0～+6.0%の上限を僅かに上振れた。先述の商品価格の高騰の他にも、前年度に食料品価格が低位安定した反動もあって騰勢を強める格好となっている(図表2)。今後の物価動向に関しても地政学リスクの高まりや世界各国でのインフレの高進もあり、先行き不透明感が強まっている。

今回会合での決定はインフレ情勢よりも今後の景気回復に配慮した内容となったが、RBIがこの姿勢を継続できる猶予は限られていると考えられる。さらに言えばRBIは早ければ次回会合においてインフレ対応を迫られる可能性もある。特に商品価格の高騰は貿易赤字の拡大として顕在化しており、これはINRの実需環境の逆風にもなっている(図表3)。景気回復ペースも軟調な中で金融引き締めを強いられるのはインド経済にとっても都合の良い話ではない。

加えて、米国に追随した意図しない利上げを検討する必要がある点も今後重要な論点となってくる。図表4に見られる通り、過去のトレンドをみると、対米政策金利差(米国-インド)の縮小はINR安の度合いに概ね一致している。米国では今年3回以上の利上げが濃厚となっている中で、インドも自国通貨の価値を守る観点からも年後半以降特に利上げの必要性が高まると見られる。このためRBIは自国のみならず、先進各国(特に米国)の政策動向にも注意を払った上で情報発信が求められることとなる。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ目標



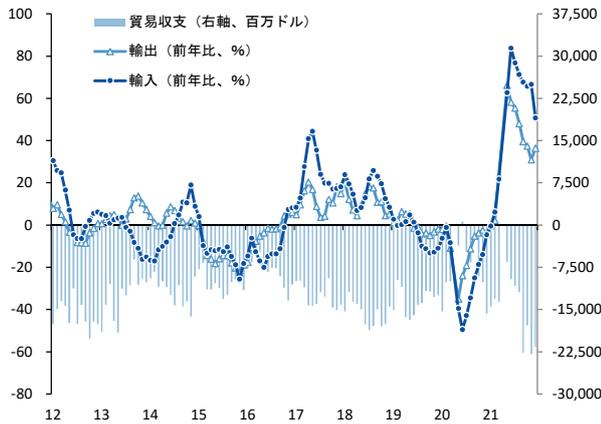
出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行
注: 青枠はインフレ目標のレンジ

図表 2: 消費者物価の動向(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 貿易統計



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 対米政策金利差と為替動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。